

第 2 期

決 算 公 告

自 : 2025年 4月 1日

至 : 2026年 3月31日

住 所 : 東京都中央区八丁堀4丁目6番5号

会社名 : 株式会社東京堂

貸 借 対 照 表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	【 9,347,273 】	【 流 動 負 債 】	【 9,996,667 】
現 金 及 び 預 金	16	支 払 手 形	57,597
電 子 記 録 債 権	257	電 子 記 録 債 務	1,073,847
売 掛 金	6,318,822	買 掛 金	5,034,870
商 品	2,094,260	短 期 借 入 金	2,529,340
貯 蔵 品	52	リ ー ス 債 務	22,187
前 払 費 用	40,003	未 払 金	902,711
未 収 入 金	797,619	未 払 法 人 税 等	27,079
未 収 消 費 税	188	賞 与 引 当 金	68,535
返 品 資 産	109,990	預 り 金	55,436
貸 倒 引 当 金	△ 13,938	返 金 負 債	120,060
		企業結合に係る特定勘定	105,000
【 固 定 資 産 】	【 1,208,181 】		
(有 形 固 定 資 産)	(802,378)		
建 物	27,531		
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,593		
建 物 付 属 設 備	27,615	【 固 定 負 債 】	【 282,618 】
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,896	リ ー ス 債 務 (固 定)	21,175
機 械 装 置	5,772	受 入 保 証 金	5,002
減 価 償 却 累 計 額	△ 660	退 職 給 付 引 当 金	230,769
車 両 運 搬 具	1,800	資 産 除 去 債 務	8,633
車 両 減 価 償 却 累 計 額	△ 337	繰 延 税 金 負 債	17,039
工 具 器 具 備 品	111,132		
減 価 償 却 累 計 額	△ 42,871	負 債 合 計	10,279,286
土 地	685,886		
(無 形 固 定 資 産)	(66,790)	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	66,790	【 株 主 資 本 】	【 271,100 】
		(資 本 金)	(100,000)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(339,013)	(資 本 金 剰 余 金)	(100,000)
投 資 有 価 証 券	208,688	資 本 準 備 金	100,000
長 期 前 払 費 用	6,179	(利 益 剰 余 金)	(71,100)
保 証 金	91,797	繰 越 利 益 剰 余 金	71,100
敷 金	21,827	(内、当期純利益)	(152,617)
そ の 他	10,520		
		【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	【 5,068 】
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,068
		純 資 産 合 計	276,168
資 産 合 計	10,555,455	負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,555,455

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
市場価格のない株式等以外のもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等…移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

1-2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 2年～30年 |
| 建物付属設備 | 3年～15年 |
| 機械装置 | 9年～16年 |
| 車両運搬具 | 4年 |
| 工具器具備品 | 5年～15年 |
- (2) 無形固定資産…自社利用のソフトウェアは社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

1-3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…従業員に対して支給する夏季賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金…従業員の退職金の支払に備えるため、退職金規定に基づく自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

1-4 収益及び費用の計上基準

当社は、主として日用品を取り扱っており、顧客との契約に基づき、これらの商品を顧客に納入する義務を負っております。

商品販売においては、商品の引き渡し時点で顧客が支配を獲得し、当社の履行義務が充足されるため当該引き渡し時点で、顧客から受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ただし、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に対して支払う額を控除した純額を収益として計上しております。

また、当社が返品に応じる義務を負っている取引については、発生しうると考えられる予想返品金額を過去の実績を基に算定し、取引価格より控除する方法を用いて収益を算定するとともに、返品されると見込まれる商品の対価を「返金負債」として、商品を回収する権利を「返品資産」としてそれぞれ認識しております。

なお、いずれの場合においても、重要な金融要素は含まれておりません。

1-5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

伊藤忠商事(株)を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 1,091,138 千円

短期金銭債務 2,764,853 千円

企業結合に係る特定勘定

2024年度に計上した企業結合に係る特定勘定の内訳は、人員の配置転換等の費用 105,000千円
であります。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,130,709 千円

仕入高 1,030,301 千円

支払利息 25,895 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式の数
普通株式 4,000 株
- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当
該当事項はありません
- (3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当
該当事項はありません

5. 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

[繰延税金資産]

賞与引当金	24,282 千円
棚卸資産	23,105 千円
退職給付引当金	9,119 千円
企業結合に係る特定勘定	37,201 千円
土地評価差額	11,360 千円
その他	20,347 千円
繰延税金資産小計	125,416 千円
評価性引当額	11,360 千円
繰延税金資産の合計	114,055 千円

[繰延税金負債]

その他有価証券評価差額金	2,780 千円
差額負債調整勘定	128,313 千円
繰延税金負債の合計	131,094 千円
繰延税金負債の純額	17,039 千円

(注) 当社はグループ通算制度を適用しており、法人税及び法人地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月21日)に従っております。

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社では資金調達及び運用については、伊藤忠商事グループCMS(キャッシュマネジメントシステム)サービスによって行っております。

資金運用については短期的な預金等に限定し、借入により資金を調達しております。

受取手形、電子記録債権および売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規則に沿ってリスク低減を図っております。また投資有価証券は株式であります。

借入金の使途は運転資金(短期)であります。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

①資産

2026年3月31日において貸借対照表に計上した金融商品のうち、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額とほぼ等しい預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、預け金、未収入金については、記載を省略しております。

②負債

2026年3月31日において貸借対照表に計上した金融商品のうち、短期間で決済されるため時価が帳簿価額とほぼ等しい買掛金、未払金、未払費用については、記載を省略しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	事業区分		合計
	日用品卸	物流受託	
本人に該当する取引	30,370,667	910,542	31,281,209
代理人に該当する取引	27	—	27
顧客との契約から生じる収益	30,370,694	910,542	31,281,237

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

注記表1-4. 収益及び費用の計上基準に関する注記に記載の通りです。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (注2)
親会社	伊藤忠リーテ イルリンク(株)	被所有 直接 100%	商品の仕入先	商品の仕入(注1)	515,585	買掛金	64,712
			商品の販売先	商品の売上(注1)	27	未払金	128,277
			資金取引	資金の借入	3,478,340	売掛金	968,672
						未収入金	120,624
親会社の 親会社	伊藤忠商事(株)	なし	商品の仕入先	商品の仕入(注1)	514,716	短期借入金(注3)	2,529,340
						買掛金	42,446
						未収入金	1,842
						未払金	77

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般取引条件を参考にして決定しております。

(注2) 期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 伊藤忠商事グループCMS（キャッシュマネジメントシステム）サービスを利用しております。

取引金額は、当事業年度の各月末のCMSにかかる預け金及び借入金の平均残高であります。

当事業年度の受取利息は 0円、支払利息は 25,895千円であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

69,042円 25銭

(2) 1株当たり当期純利益

38,154円 46銭

10. 重要な後発事象に関する事項

該当する事項はありません。